

中期経営計画（2022年度～ 2024年度）における事業計画 のアップデートについて

2024年4月30日
株式会社日本証券クリアリング機構



- 現行の中期経営計画においては、市場の中核インフラとしての機能を果たし、市場の持続的な発展に貢献していく観点から、以下の3つの経営方針と5つの重点課題を掲げ、具体的な事業計画を策定・実行

経営方針

- I. 幅広い市場への清算対象の拡大
- II. 世界最高水準の清算サービスの提供
- III. 関連するポストトレード業務へのサービス提供

重点課題

- ① 現物市場における未清算取引の取り込み
- ② デリバティブ市場における国際競争力の強化
- ③ グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の継続的改善
- ④ 強靱な事業継続体制の構築
- ⑤ 新技術などを活用した既存サービスの改善、新規サービスの開拓

事業計画のアップデート方針

- 2024年度は現行中期経営計画の最終事業年度であり、経営方針や重点課題に紐づく各施策の着実な遂行に注力する。
- それに加え、金融政策の転換やDLT・AI等の新技術活用の進展等をはじめとする環境変化、市場関係者のニーズを踏まえた施策、中長期的な視点に立った新たな施策についても積極的に取り組んでいくこととする。

主な施策（重点課題別）

（注）下線部分がアップデート箇所



重点課題	市場	来期以降の施策案
①現物市場における未清算取引の取り込み	株式市場	● <u>さらなる清算対象の拡大に向けた検討</u> （金銭型ETF設定交換の清算制度改善等）
	国債市場	● 清算未利用先の取込みに向けた 利便性向上 （新規利用先を想定した制度整備） ● <u>清算利用者拡大に向けた営業活動</u>
②デリバティブ市場における国際競争力の強化	上場デリバティブ市場	● 市場活性化に向けた 取引所の新商品・新制度導入への対応 （新商品上場対応、取引時間延伸対応等）
	OTCデリバティブ市場	● <u>金利スワップ清算におけるTIBOR改革</u> （ユーロ円TIBORの廃止） 対応 ● <u>清算利用者の拡大に向けた営業活動</u> ● <u>清算拡大に向けたCDS取引の対象銘柄等の拡大</u>
③グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の継続的改善	株式市場	● 海外で進展するさらなる 決済期間短縮化への対応
	上場デリバティブ市場	● 取引証拠金・清算基金制度の総合的見直し
	OTCデリバティブ市場	● 海外主要清算機関の取組みを踏まえた 利便性向上 （金利スワップ清算における米ドル担保適格化等）
④強靱な事業継続体制の構築	市場共通	● 更なるレジリエンス向上をはじめとした 事業継続体制の強化
⑤新技術などを活用した既存サービスの改善、新規サービスの開拓	新技術の活用、応用	● 新技術の既存業務への活用・新サービスの開発 （ゴム先物取引の受渡決済に実装したトークン化技術の活用対象拡大、 <u>AI技術の活用</u> ）